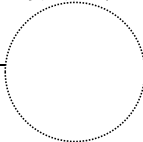


第22号様式その5(第15条関係)

受付印

 年 月 日 福岡県知事 殿	申請者	所在地	
	納税義務者	(フリガナ) 法人名	(電話番号 - -)
法人県民税均等割額減免申請書			
下記のとおり法人県民税を減免されるよう申請します。			
法人番号	均等割額算定期間	減免前の税額	
	年 月 日から 年 月 日まで	円	
減免を受けようとする理由			
法人の区分	1. 法人税法第2条第5号に規定する公共法人	(1) 福岡県が全額又は一部出資	(2) 国又はその他の地方公共団体が全額出資
	2. 公益社団法人・公益財団法人	収益事業について(□にレ点を記入)	
	3. 地方自治法第260条の2第1項に基づく認可地縁団体	収益事業に該当しないことを税務署に <input type="checkbox"/> 確認済み	
	4. 特定非営利活動法人		
還付を受けようとする振込先口座	銀行	支店	口座番号 (<input type="checkbox"/> 普通 ・ <input type="checkbox"/> 当座)
	フリガナ 口座名義人		
申請法人の総会等の関係で添付資料を後日提出される場合の提出予定日			年 月 日頃
摘要			
【添付書類】 ①決算書(写し) ②定款・寄付行為(写し) ③その他減免の事由を証明する書類			

記載要領

- (1) この申請書は、「県民税の均等割申告書」と併せて管轄の県税事務所に提出してください。
- (2) 「法人の区分」の欄は、該当する法人区分の番号に○印を付してください。また、法人区分が2、3、4に該当する場合、法人の行う事業が収益事業非該当であることについて、税務署への確認状況を□にチェックしてください。
- (3) 事業報告書を作成されている場合は、決算書(写し)と併せて事業報告書の写しを添付してください。
- (4) 算定期間に係る全ての決算書等を提出していただく必要があります。ただし、総会等の関係で、申請時に添付書類の一部が提出できない場合は、提出予定日を記入してください。
- (5) 公共法人が申請する場合は、出資額を証明するもの(写し)を添付してください。
- (6) 認可地縁団体が申請する場合は、認可地縁団体であることの証明書(写し)を添付してください。